

INVESTORS REPORT

第66期
中間報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日 | 証券コード：6651

CONTENTS



決算ハイライト



事業の概況



株主の皆様へ



会社情報／株式情報

Create the future

電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業



株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 CEO **加藤 時夫**

取締役社長 COO **山本 博夫**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第66期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業収益の改善が見られたほか、個人消費も持ち直すなど総じて景気は緩やかな回復局面にありました。一方、消費税増税や円安・原油高による原材料価格高騰懸念、新興国の経済情勢等、依然として景気の下振れリスクは多く存在し、先行きの不透明感

は払拭されていません。
当業界におきましては、機械受注等に一部弱い動きはあったものの、非製造業を中心に設備投資の持ち直しが見られ、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数も順調に回復を続けており、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、引き続き好調な太陽光発電システム関連製品の

拡販や情報通信市場の深耕等に尽力してまいりました。また、前第4四半期連結会計期間よりサンテレホン株式会社および南海電設株式会社を子会社化したため、売上高は44,756百万円と前年同四半期比26.2%の増収となりましたが、キャビネットの大型案件の剥落等による配電盤関連製造事業の減収が響き、営業利益は3,835百万円と同6.6%の減益、経常利益は3,770百万円と同6.8%の減益となりました。四半期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間に吸収合併いたしました子会社の抱合せ株式消滅差益等により2,456百万円と同5.5%の増益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成25年5月15日に公表しておりますとおり、1株につき22円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月



決算ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

THE 66TH POINT

第66期（平成26年3月期）中間のポイント

大型案件剥落もM&A、太陽光発電関連の好調により増収

POINT
1

利益寄与率の高かったキャビネット大型案件剥落の影響が大きく、
当第2四半期においては減益

POINT
2

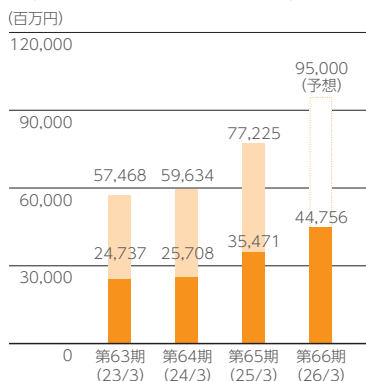
M&Aにより子会社化したサンテレホン(株)が売上面・利益面ともに好調

POINT
3

太陽光発電システム関連製品が続伸、引き続き下期も継続予想

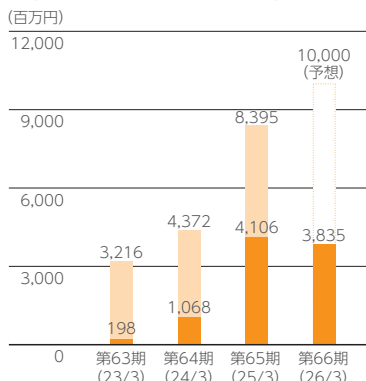
売上高

44,756 百万円
(前年同期比 26.2%増↑)



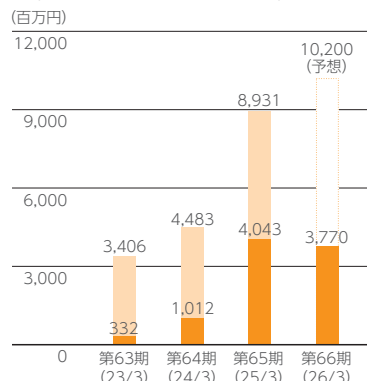
営業利益

3,835 百万円
(前年同期比 6.6%減↓)



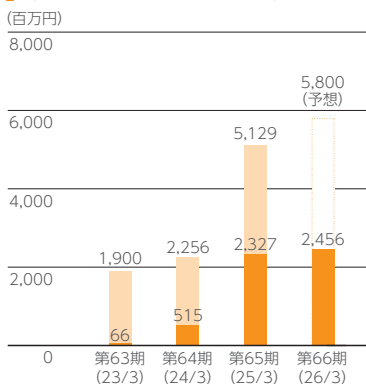
経常利益

3,770 百万円
(前年同期比 6.8%減↓)



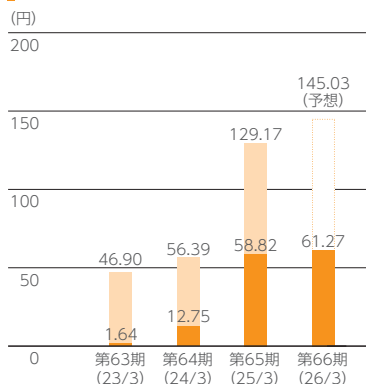
純利益

2,456 百万円
(前年同期比 5.5%増↑)

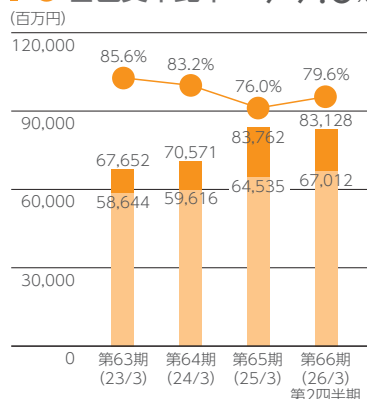


1株当たり純利益

61.27 円



総資産 83,128 百万円
純資産 67,012 百万円
自己資本比率 79.6%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION

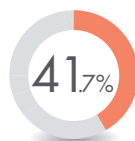


配電盤関連製造事業

売上高 **33,538** 百万円 (前年同期比 5.4%減↓)

配電盤部門

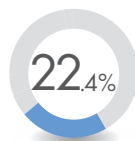
売上高 **18,692** 百万円
(前年同期比 36.1%増↑)



配電盤部門につきましては、高まる太陽光発電システムの効率化・高電圧化ニーズを捉え、最大入力電圧DC750Vへの機種統合および機種追加を行った接続箱や、経済型ブレーカのモデルチェンジに合わせ、構造そのものを見直した分電盤を投入いたしました。引き続き好調な太陽光発電システム関連製品の拡販に尽力し、展示会・内覧会等の積極的なプロモーション活動を推進した結果、売上高は18,692百万円と前年同期比36.1%の増収となりました。

キャビネット部門

売上高 **10,025** 百万円
(前年同期比 42.8%減↓)



キャビネット部門につきましては、制震効果と省スペースを両立したシステムラック「ガルテクト」の機種追加や、多様化するニーズに対応すべく保護等級を向上させたプラボックス等を投入いたしました。これらの製品や蓄電池収納用キャビネットの拡販に注力してまいりましたが、移動体通信基地局向け需要の一巡や大型案件剥落による影響が大きく、売上高は10,025百万円と前年同期比42.8%の減収となりました。

遮断器・開閉器部門

売上高 **2,582** 百万円
(前年同期比 28.2%増↑)



遮断器・開閉器部門につきましては、短絡遮断容量を飛躍的に向上させた機種や、製品の高さを統一することで利便性を追求したものなどさまざまなモデルチェンジを行いました。これらの製品が好調に推移し、太陽光発電システム向け開閉器が大幅に伸長した結果、売上高は2,582百万円と前年同期比28.2%の増収となりました。

パーツ・その他部門

売上高 **2,237** 百万円
(前年同期比 1.6%増↑)



パーツ・その他部門につきましては、ケーブル付MODE3タイプをはじめとする各種EV・PHEV用充電器の投入や、ステンレス製ルーバーの利便性向上等を行いました。また、盤用パーツも充実させ、他の製品と併せた積極的な販売に取り組んだ結果、売上高は2,237百万円と前年同期比1.6%の増収となりました。



情報通信関連流通事業

売上高 **10,187** 百万円

情報通信関連流通事業につきましては、市場の潜在ニーズ発掘に努め、あらゆる情報通信機器および部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は10,187百万円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間に新設した事業でありますので、前年同期比の比較は行っておりません。



工事・サービス事業

売上高 **1,031** 百万円

工事・サービス事業につきましては、電気設備やネットワークシステムの工事、保守等の提案に積極的に取り組み、売上高は1,031百万円となりました。なお、情報通信関連流通事業同様に前第4四半期連結会計期間に新設した事業でありますので、前年同期比の比較は行っておりません。



会社情報／株式情報 (平成25年9月30日現在)

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

会社概要

商 号	日東工業株式会社
英 文 社 名	NITTO KOGYO CORPORATION
本 社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資 本 金	6,578,630,200円
事 業 内 容	電気機械器具およびその部品の 製造ならびに販売 他
工 場	名古屋、菊川、掛川、磐田、 中津川、唐津、栃木野木
主 要 な 営 業 所	東京、横浜、さいたま、つくば、 仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、 大阪、京都、高松、広島、福岡等
従 業 員 数	1,635名 (正社員)

役 員

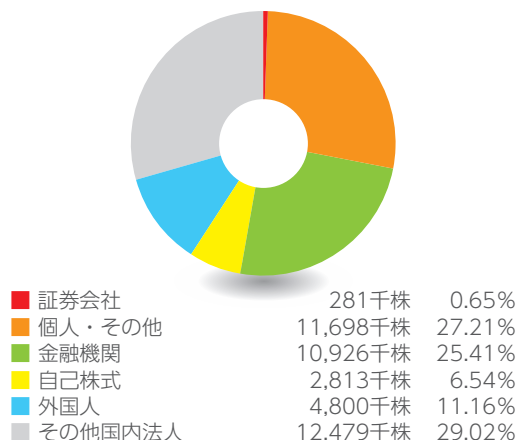
取締役会長 (最高経営責任者)	CEO 加藤 時夫
取締役社長 (最高執行責任者)	COO 山本 博夫
常務取締役	松下 隆行 (生産本部・環境施設室・品質保証室担当)
常務取締役	佐々木 拓郎 (海外本部・経営管理本部・経営企画室・ 内部統制室担当、海外本部長委嘱)
常務取締役	伊藤 邦弘 (営業本部担当)
取 締 役	黒野 透 (開発本部・テクニカルセンター担当)
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	原田 稔
社外監査役	新海 雄二

株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	43,000,000株 (自己株式 2,813,717株を含む)
株主数	6,154名

株式の分布の状況

■ 所有者別株式分布状況



(注) 四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.2
日東工業取引先持株会	1,744	4.3
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,239	3.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,100	2.7
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
日東工業社員持株会	885	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	1.9

(注) 1.当社は自己株式2,813千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

充電総合メーカーの日東工業が、トータルソリューションでEV・PHEV用充電関連製品をご提供します！

経済産業省
補助金
対象製品

国土交通省
公共建築工事
標準仕様
平成25年度版
対象製品

EVC1-IC-EVP-1GTV

Pit
ビット



急速充電器
(EVQ)



高性能普通充電器
(EVC1-IC)



普通充電器
(EVP-1GT-1GTV)

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nitto.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

ホームページのご案内



<http://www.nitto.co.jp/>

日東工業

検索